



医療産業情報

<https://www.sangyo-times.jp/ir/>

発行所 **産業タイムズ社**

本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891(代) FAX.03 (5835) 5491

大阪支局 〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055(代) FAX.06 (7222) 8056

ソウル支局/上海支局

JCOPY <(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 泉谷 渉

2019年(平成31年)4月5日(金曜日)第2273号

シリーズ

地域医療再生レポート

小牧市民病院、5月オープンへ建屋竣工、安全で質の高い急性期医療提供②

放射線治療室横に将来増築用地確保、19年度健診センター改修、20年度立駐整備

2

病院施設整備

4

苦小牧市立病院、医局棟増築主体工事は岩倉・池田JV、12月完成へ	4
青森県の大鰐町立病院、診療所化の基本計画・構想は自治体病院共済会に	4
奥州市、19年度当初予算で病院事業に15億円、資本的支出は2億円	5
湯沢市、公共施設再編計画の中間案発表、皆瀬診療所の移転などを検討	5
順天堂大学、さいたま市の新病院は24年3月開院見込む、今後設計着手	5
幸正会、さいたま市・岩槻南病院の改築を9月着工、21年7月末の完成へ	7
千葉県、千葉リハビリC改築で役割・機能を明確化、基本計画のプロボ開始	7
千葉県立佐原病院、耐震改修工事を計画、今夏着工し20年度内に竣工予定	8
館山病院、老朽化で移転改築、延べ2万m ² で20年に着工し21年秋開院	8
博栄会、東京都北区の総合病院と老健を設計中、12月着工・21年秋開設	9
横浜市、18年度病床整備事前協議で15事業者に計809床を配分	10
長野県の昭和伊南総合病院、建て替え後は220～240床程度を構想	11
松本市立病院移転事業、19年度予算に移転費用盛り込まず、設計時期未定	11
三重県、水沢病院と榊原病院の近代化、岡波総合病院の感染対策など補助	12
金沢市、県立中央病院を核に医療・健康・交流区域の区画整理を検討	13
綾部市立病院、19年度にHCUを整備、空調設備改修工事の実施設計も	13
大阪府立病院機構、第3期中期計画を変更、はびきの医療Cに3億円投資	14
神鋼不動産、兵庫県とこども病院跡地の売買契約、クリニックなど複合開発	14
大田市立病院、現新本館は解体で跡地にリハビリ公園整備へ、21年夏供用	15
倉敷市立市民病院、19年度の建設改良費は3.2億円、改修や解体など	16
宇和島市、市立吉田病院の整備スケジュールを策定、19年度に設計委託	16
福岡市の白十字病院、西部市場跡の新病院2.3万m ² に着工、東館は改修へ	17
原土井病院、福岡市東区に80室の介護医療院を新設、着工予定は6月ごろ	18
大分県立病院、四期中期計画でハイブリッド手術導入や化学療法室拡充	18

ニュースフラッシュ/公告

19

小牧市民病院、5月オープンへ建屋竣工、安全で質の高い急性期医療提供②

放射線治療室横に将来増築用地確保、19年度健診センター改修、20年度立駐整備

小牧市民病院（愛知県小牧市常普請1-20、Tel.0568-76-4131）では、5月のオープンに向け新しい病院建物が1月31日に竣工し、医療機器や什器備品の搬入など準備が進んでいる。

診療棟は、免震構造のS一部RC造り9階建て延べ3万9525m²の規模となる。

建物1階は、救急、薬局、放射線治療（ガンマナイフ）、画像診断（PET-CT、MRI3T×1台、MRI1.5T×3台など）、内視鏡、核医学、薬局、防災センターなどを配置しており、放射線治療室に隣接して、将来増築用地を確保している。

2階には、総合受付から始まる外来部門、採血／採尿、生理機能検査、薬局、総合待合、患者支援センター、事務室を配置し、管理棟と渡り廊下で結ばれる。また、現在の病院建物の解体後に整備する立体駐車場の2階部分とも渡り廊下で結ばれる。

3階は、外来部門、検体検査、中央材料、血液浄化、外来化学療法、リハビリ、カフェを配置している。渡り廊下で診療棟と結ばれる。

4階は、手術室12室（ハイブリッド手術室、ダ・ヴィンチ手術室含む）、中央材料、病理検査、血管



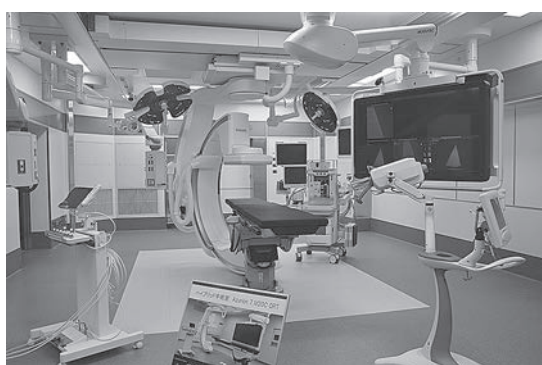
救急部門 (1階)



総合受付 (2階)



内視鏡室 (1階)



ハイブリッド手術室 (4階)

造影、臨床工学、救急病棟、家族待合室を配置している。

5階は、一般病棟（産婦人科／乳腺外科／整形外科（女性））、一般病棟（小児科／耳鼻咽喉科／歯科口腔外科／内科）2病棟と、分娩、生殖医療、NICU、GCUとなっており、6～9階は一般病棟（2病棟）となっている。6階の2つの病棟は、整形外科／形成外科／皮膚科／救急科および脳神経外科／脳神経内科／内科の構成で、また、電気室を配置している。

7階の2つの病棟は、泌尿器科／腎臓内科／糖尿病内分泌内科および呼吸器内科／呼吸器外科、8階の2つの病棟は／外科／消化器外科および循環器内科／心臓血管外科／内科、9階の2つの病棟は／消化器科内科（主）および消化器内科（副）／血液内科／眼科の構成となっている。各病棟に

は、病室に最短距離で移動できるスタッフステーションを設置している。4床室では、1床に1つの窓を確保している。

管理棟は、耐震構造のRC造り4階建て延べ5547m²の規模となり、1階に機械室、講堂、剖検、霊安、供給、2階に当直室、栄養給食、職員食堂、会議室、供給、3階に医局、管理諸室、屋上に電気室を設ける。

19年度に健診センター棟を改修するほか、これまでの南棟、診療棟、東棟を解体し、20年度にその解体跡地で立体駐車場を建設する。

改修後の健診センター棟（耐震構造の地下1階地上5階建て延べ8521m²）は、地下が倉庫、更衣室、機械室、地上1階が健診センター、倉庫、更衣室、2階が健診センター、3階が医局、管理諸室、事務室、会議室、4階が研修センター、図書室、事



ダ・ヴィンチ（4階）



ICU（4階）



救急病棟（4階）



4床室（9階）

務室、倉庫、屋上が機械室となる。

なお、これまでに、新病院は、診療29科（内、循内、消内、呼内、神内、血内、糖・内分泌内、腎内、外、脳外、呼外、心外、小、産婦、整、リウ、形、皮、泌、耳、眼、放、精、麻、リハ、歯口、緩和、病理、救急）としている。

（編集長 倉知良次）

（この稿終わり）

病院施設整備

苫小牧市立病院、医局棟増築主体工事は岩倉・池田JV、12月完成へ

苫小牧市立病院（北海道苫小牧市清水町1-5-20、Tel.0144-33-3131）は、医局などが入る新棟の増築を計画しており、主体工事の再入札を行った。その結果、岩倉・池田特定建設工事共同企業体が落札した。契約金額は5億112万円（税込み）。工期は12月26日までとしている。

同病院は2006年に現在地に移転した当時、医師数が51人だったが、16年度末は81人に増加。医師数が当初の想定を上回っており、スペースの都合上、これ以上医師を増やすことが困難となっている。そのため敷地内に医局棟を整備して、狭隘化の解消を図る。

規模は3階建て延べ1500m²程度となり、医局のほか、研修医室、カンファレンス室、会議室、診療部長室などを設ける。

これまでに機械設備工事は国策・福森特定建設工事共同企業体（税込み契約金額9828万円）、電気設備工事は新興・ゴダイ特定建設工事共同企業体（同6280万円）、昇降機設備工事は三菱電機ビ

ルテクノサービス（同867万円）が落札していた。主体工事については、予定価格を超えたため不落となり、再公告した。

なお、同病院の病床数は382床（一般病床378床、感染症病床4床）で、内、呼内、消内、循内、神内、小、外、整、脳外、皮、泌、産婦、眼、耳、麻、放、リハなどを診療する。東胆振、日高医療圏の中核病院として急性期医療に対応した医療を提供している。

青森県の大鰐町立病院、診療所化の基本計画・構想は自治体病院共済会に

大鰐町（青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字羽黒館5-3、Tel.0172-48-2111）は、町立大鰐病院の有床診療所化の基本構想・基本計画策定業務について、自治体病院共済会に随意契約で委託する方針を固めた。期間は4～12月を予定しており、その後、基本設計の委託先を選定する方針。

町立大鰐病院は、大鰐町大字蔵館字川原田40-4に位置しており、敷地約1万1000m²に、現在の延べ床面積は約5000m²。診療科目は内、外、小、眼、耳鼻の5科目で、病床数は一般病床60床。

現在大鰐町では過疎化・少子高齢化が急速に進んでおり、今後も厳しい病院経営状況が見込まれている。このため、急性期から回復期・慢性期への病床機能分化、役割の明確化、病床数の変更なども含めた病院の在り方の見直しを進めていた。

この計画について大鰐町はアドバイザー業務を自治体病院共済会に委託していたことから、基本構想・基本計画策定も同会に委託することとなった。今後は基本構想・基本計画策定後、基本設計委託者を選定し、20年度中に設計を完了、その後着工する方針で、21年度中の開業を目指す。

現在の計画では、新施設は現病院敷地内の駐

車場スペースに、2階建てまたは平屋建て延べ1575m²で建設する方針。病床数は19床以下を予定している。既存の病院施設は解体する。建設事業費は最大で11億6000万円を見込んでいる。また、大鰐町は19年度当初予算案において、基本構想・基本計画策定業務委託費として495万円を計上した。

奥州市、19年度当初予算で病院事業に15億円、資本的支出は2億円

奥州市（岩手県奥州市水沢大手町1-1、Tel.0197-24-2111）は、2019年度当初予算を発表した。医療・福祉関係ではケアハウスや特養ホーム建設への補助金のほか、病院事業会計への支出などがある。

予算では、水沢病院、まごころ病院、前澤診療所、衣川診療所、衣川歯科診療所を運営する同市の病院事業に対し、事業会計負担金などとして15億5479万円を支出する。

また、病院事業会計全体では、収益的支出53億1873万円、資本的支出2億1768万円を予定している。資本的支出のうち、2826万円が建設改良工事費となっている。

高齢者福祉関係では、特別養護老人ホーム建設事業補助金として1248万円、ケアハウス建設事業補助金として515万円、在宅要援護老人援助施設等修繕費として115万円を支出する。また社会福祉協議会事業への補助金として3982万円を支出する。

湯沢市、公共施設再編計画の中間案発表、皆瀬診療所の移転などを検討

湯沢市（秋田県湯沢市佐竹町1-1、Tel.0183-73-2111）は、市内の公共施設再編計画の中間案を発表した。医療・福祉関係では、皆瀬診療所の移転について検討する方針などが示された。

皆瀬診療所の現建物はRC造り3階建て延べ928m²。周辺は民間の診療所がないため、無医地区の地域医療を確保するための拠点として機能してきた。建設から45年が経過しており、老朽化が進んでいるほか耐震基準を満たしていないため、代替施設の建設を検討することとなった。今後は2020～21年度で移転、代替機能の検討・協議を行い、それ以降の時期で結果に基づく対応を行う。

高齢者福祉関係では、デイサービスを行っている老人福祉センターの隣接施設への機能移転、在宅福祉サービスを行っている福祉センターの社会福祉協議会への譲渡、高齢者生活支援ハウスみなせシルバートの民間事業者への譲渡などを検討する。いずれも20～21年度に検討を進め、それ以降に結果に基づく対応を実施する。

順天堂大学、さいたま市の新病院は24年3月開院見込む、今後設計着手

順天堂大学（東京都文京区本郷2-1-1、Tel.03-3813-3111）は、さいたま市緑区に新設を計画している「(仮称)順天堂大学医学部附属埼玉国際先進医療センター」について、2024年3月の開院を見込んでいる。設計に約1年、建設工事に約2年とし、今後、環境アセスや基本設計に着手する。同病院は当初、20年度の開設を目指していたが、土地の取得や敷地内の道路の廃道などの調整に時

間を要したほか、病院建物の延べ床拡大に伴い、環境アセスの実施が必要になったため、新病院の開院時期はめどが立ったものの、全体的なスケジュールは不透明な状態が続いている。

所在地は、さいたま市緑区美園3-2-1～16ほか。緑区と岩槻区にまたがる約7.3haに800床、診療科目28科目の新病院を建設するもので、病院機能のほかに大学院医学研究科や、看護学部の併設も検討している。また、救命救急センター、周産期母子医療センター、災害拠点機能、小児救急拠点機能、地域がん診療連携拠点機能などを備え、県内最大級の病院ならびに医療拠点となる。

新病院は「大学附属病院として高度急性期を中心に高度・先進的な医療サービスを推進するとともに、地域医療機関と連携を図り、地域医療の質の向上に取り組む」「大学院を併設して国内外から研究者を迎え、先端的な臨床研究を推進、その成果を社会に還元し、健康の増進・福祉の向上を図る」「最新の知見およびスキルを身に付けた医師を地域の医療機関に派遣するとともに、地域医療を支える人材育成に取り組む」「環境に調和し、災害に強い病院づくりに取り組み、街づくりに協力する」ことなどを特徴とする。数値目標では、平均在院日数10～14日前後、病床稼働率90%超、紹介率・逆紹介率70%としている。

特徴的な医療機能として「救命救急」は、脳卒中や心疾患、外傷などの救急患者の受け入れ体制を整備し、迅速・適切に対応するため高度な救命救急機能の充実を図る。「周産期医療」は、地域周産期母子医療センターとしての認定に向けてNICU(新生児集中治療管理室)やLDR(陣痛分娩室)の整備に努め、周産期救急やハイリスク分娩などに適切に対応する。「予防・健康増進機能」は、同大学のスポーツ健康科学部、スポーツロジセンターなどと連携し、病気になる前の予防対策としての健康増進やロコモティブ対策に取り組む。

施設計画のコンセプトとして「機能性・快適性」は、安心、快適に医療を受けられるアメニティの高い環境づくりとスタッフが連携しやすい院内配置とすることにより、医療機能を最大限に発揮できる施設とする。「地域貢献・街なみ配慮」は、地域医療の人材育成機能の設置、周辺の街なみに配慮した外観デザインなど地域の核となり親しみが持てる施設とする。「経済性・環境配慮」は、エネルギー消費を抑え、地球環境に配慮したエコ・ホスピタルを実現する。「安全性・防災機能」は、免震構造の採用や自立したライフラインの確保など、災害時においても医療が継続できる施設を目指す。

医療従事者数は医師220人、看護師830人、その他150人、事務職員70人の計1270人を予定。併設する大学院医学研究科は入学定員60人、総定員240人を計画している。

未来像として、新病院はさいたま市民をはじめ、広く埼玉県民の期待に応えるため、最新の医療設備と医療技術による高度な医療提供を行い、地域医療機関とも十分な連携を取るとともに、災害時の拠点施設としても十分な機能を備えた、地域の基幹病院として親しまれ、信頼される病院を目指す。加えて、県からの要請に基づき、県内医師不足地域への医師派遣などを条件として病院整備計画に応募したことから、医師派遣にも協力していく考え。

詳細なスケジュールは未定だが、事業は3期に分け、1期で延べ約5万3000m²の病院施設、2、3期に大学院や看護学部、立体駐車場、陽子線治療施設などを整備する予定。1期にあたる新病院は24年3月の開院を見込んでいる。18年12月に行われた「さいたま市地域医療構想調整会議」において順天堂大学側はスケジュールについて「県と市と協議をしているところであるので、明確なこととは言いえないが、これだけの病院なので、基本設

計に1年、着工して2年程度の建設期間が必要であり、仮に来年からスタートしても3年にかかることになると思う」と述べた。

順天堂は、医学部附属6病院で計3418床を有する国内最大規模の強固なネットワークを形成しており、さいたま市の新病院は全国7施設目の附属病院となる。

幸正会、さいたま市・岩槻南病院の改築を9月着工、21年7月末の完成へ

(医) 社団 幸正会は、さいたま市岩槻区の岩槻南病院(さいたま市岩槻区黒谷2256、Tel.048-798-2001)敷地内で改築工事を計画しており、9月に着工する予定。完成は2021年7月末を見込んでいる。設計は榊松田平田設計(東京都港区)が担当した。施工者は未定。

現在駐車場として使用している場所に、RC造り3階建て延べ約4087m²の新病院を建設するので、工期は9月～21年7月末を予定している。

同病院は第6次埼玉県地域保健医療計画に基づく病院整備計画として、6床(医療機能＝急性心筋梗塞)の増床が決まっている。

同病院は1977年に開設。既存建物はRC造り2階建て延べ1100m²の外來棟、RC造り2階建て延べ1000m²の循環器病棟がある。病床数は24床(一般18床、集中治療室6床)で、6床の増床(急性心筋梗塞の高度専門医療)によって30床となる。診療科目は、内、循、人工透析のほか、人間ドック、各種健康診断も対応する。

千葉県、千葉リハビリC改築で役割・機能を明確化、基本計画のプロポ開始

千葉県(千葉市中央区市場町1-1、Tel.043-223-2110)は、老朽化が進む千葉リハビリテーションセンター(千葉市緑区誉田町1-45-2)の改築を計画しており、このほど第3回の整備検討会議を開催した。病院の役割・機能および施設整備の方向性について話し合い、これに基づき、2019年度に基本計画を策定する方針で、これにかかる事業者募集の公募型プロポーザルを開始した

千葉リハビリテーションセンターは、1981年に開設。診療科目11科、病床数242床で、リハビリ部門と医療型障害児入所施設、障害者支援施設が入居している。施設は敷地4万394m²にRC造り4階建て延べ2万7189m²であるが、開設から40年近くが経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室などのスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう建て替えを検討している。

このほど3回目の「千葉リハビリテーションセンター施設整備検討会議」を開催し、この中で、求められる役割について総合リハビリテーションとしての機能充実、地域リハビリテーション支援体制整備推進事業における千葉県リハビリテーション支援センターとしての貢献、障害者の健康増進に向けた取り組み、研究や開発、情報集約・発信の充実、災害発生時の拠点、関係施設との連携、県内の専門職育成、地域へのアウトリーチ強化の8点を挙げている。

一方、施設整備の方向性として、①障害者の療養環境の充実を目指した施設整備、②中長期的な需要と供給を踏まえた施設整備、③就労支援機能(更生園、高次脳機能障害支援センター)、④相談機能(総合相談部、児童発達支援センター、高次脳機能障害支援センター、地域リハ推進部)、⑤補

装具製作施設、⑥手術室機能、⑦新たな機能提供に対応した施設整備、⑧災害時の避難所として機能する施設整備、⑨職員が働きやすい施設整備、⑩経済性に配慮した施設整備などが必要としている。

県では、19年度の千葉リハビリセンター再整備にかかる事業として、基本計画の策定、検討会議の年4回程度の開催を予定しており、これに基づき、このほど基本計画策定業務のプロポーザルを開始した。5月下旬には事業者を決定する予定であり、委託期間は20年3月末を見込んでいる。

なお、これまでに開催した2回の検討会議で、建設場所は「現在地での建て替え」と「県消防学校跡地」を移転先とする2案が提示されており、19年度早期に建設場所を決定する方針だ。

千葉県立佐原病院、耐震改修工事を計画、今夏着工し20年度内に竣工予定

千葉県病院局（千葉市中央区市場町1-1、Tel.043-223-2110）は、県立佐原病院（千葉県香取市佐原イ2285）の耐震改修工事を計画しており、今夏に着工を予定している。竣工は2020年度内を見込む。

同病院は、1955年に開設。診療科目は16科、病床数は一般237床、結核4床の計241床で、地域の中核病院として機能している。病院施設は74年に建設の本館（RC造り5階建て延べ5195m²）、85年に建設の南館（RC造り3階建て延べ2341m²）、96年建設の新館（RC造り5階建て延べ7535m²）が稼働している。このうち本館は築後40年以上が経過し、耐震性の不足が指摘されるとともに、施設の老朽化などの課題を抱えているため改修工事を行う。

工事内容は、耐震補強工事の施工（補強壁の設

置ほか）、工事エリアの内装更新、鉄骨底の交換工事ほかを行う。

実施設計は千都建築設計事務所ではほぼ完了しており、19年度早々にも発注準備に入り、今夏に着工、20年度内の竣工を予定している。

なお、耐震改修工事対策支援業務は病院システムが担当した。

館山病院、老朽化で移転改築、延べ2万m²で20年に着工し21年秋開院

徳洲会グループの（社医）社団 木下会 館山病院（千葉県館山市長須賀196、Tel.0470-22-1122）は、老朽化が進んでいる同病院の移転改築を計画している。現在、内藤建築事務所で実施設計を進めており、2020年に着工し、21年秋ごろの開院を目指している。

同病院は徳洲会グループで、地域の中核病院として機能している。診療科目は15科、病床数208床（一般148、療養60）。病院施設は最も古い管理棟が1965年の建設で老朽化が進んでおり、耐震問題もあることから移転改築を行う。

移転場所は館山市北条字段所520-2ほか。JR館山駅から東南に約1.2km離れた館山バイパス沿いで、敷地は約1万6600m²。新病院の施設規模は6階建て延べ約2万m²で、現有施設よりも若干大きくなる見込み。病床数は現在の208床を維持する方針で、新たに100床規模の介護老人保健施設を併設する計画。

新病院では、①中規模、地域密着型、ケアミックスの病院とし機動力を発揮、②リハビリテーションを核とし急性期・回復期・慢性期の診療体制を整え、外科系診療科の手術対応を強化、③災害対応できる病院、④在宅医療や介護との関係強化、⑤優秀な人材の採用と地域の人材育成に貢献する

ことを目標にする方針。

現在、内藤建築事務所で19年内の完成をめどに実施設計を進めており、20年の着工、21年秋ごろの開院を目指している。

博栄会、東京都北区の総合病院と老健を設計中、12月着工・21年秋開設

(医) 社団 博栄会(東京都北区赤羽南2-5-12 赤羽中央総合病院、Tel.03-3902-9539＝開設準備室)とグループ構成企業のライクアカデミー(株)(東京都品川区西五反田1-1-8)は、東京都北区の旧区立赤羽中学校(北区志茂1-19-14、敷地面積約8363m²)の跡地を活用して、「博栄会 赤羽中央総合病院・赤羽シニアケアセンター」の新設を計画している。横河建築設計事務所で設計を進めており、12月の着工、2021年10月の開設を目指している。北区は、旧校舎の解体を進めており、8月中に完了する見通しである。

新しい施設は、完成後30年以上が経過する赤羽中央総合病院と02年に開設した同病院附属クリニックを移転新築し、ER(救急科)、婦人科、小児科診療科目を増設することで急性期の総合的な治療が可能な病院とするとともに、地域包括ケア病棟や療養病棟を整備する。現在の附属クリニックは、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、透析センターを標榜している。新病院の病床は、現在の一般150床(うちICU 6床、HCU 6床)に対し、199床を予定している。

また、東京都内では北区を含め人口対比で老人保健施設が不足しており、病院で治療を終えた高齢者がリハビリを十分に行うことなく自宅に帰らざるを得ない状況となっている。博栄会は、新病院にリハビリ機能を充実させた老健などで構成する赤羽シニアケアセンターを併設することで、在

宅復帰を積極的に支援する。老健の定員は100床で、通所リハビリは1日50人に対応する。

新しい施設のフロア構成は、1階に外来診療部(婦人科、小児科)、薬局、医療安全推進室、医療連携室・医療相談室、入退院サポートセンター、総合受付・事務室、老人保健施設の通所リハビリテーション(1日50人)、機能訓練室、通所リハビリ用食堂、防災センター、理美容室、コンビニエンスストア、コミュニティホール(地域交流スペース)、つどいの広場(地域交流スペース件大会議室)、つどいの庭(吹き抜けスペース)を配置する。

2階は、外来診療部(外・消外・内視外・内・消内・整外・傷外・泌・循内・呼内・アレ・脳外・耳・皮・眼・小眼・腎内・脳内・透析・肛・放・麻・リハなど)、中央処置室、ER(赤羽救急センター)、人工関節センター、レントゲン室(MRI、CT、X線TV、一般撮影装置、マンモグラフィー、骨密度測定装置)、検査センター、外来化学療法センター、内視鏡センターとなる。

3階は、中央手術部(5室、うちハイブリッド手術室1室、血管造影室1室)、腎センター30床、博栄会メディカルフューチャー研究所、医局・図書室、管理部となる。

4階は、老人保健施設居室(定員100人)、サービスステーション、レクリエーションスペース、個別浴室など、5階が地域包括ケア病棟45床、療養病棟50床、サービスステーション、談話コーナー、6階が急性期病棟104床(一般94床、ICU 6床、HCU 4床)、談話コーナー、7階がリハビリテーションセンター、展望大浴場、機械浴室、職員食堂・厨房となる。

このほか、渡り廊下で接続する別棟を整備し、1階をライクアカデミー(株)が運営するスペース、2階を認可保育所(定員100人)とし、さらに、屋外に平面駐車場40台を確保する。

また、赤羽中央総合病院の移転後の病院建物に

については、1階部分を内科と外科の診療所として活用する。博栄会は、赤羽中央総合病院や附属クリニックのほか、浮間中央病院（東京都北区赤羽北2-21-19）、老人保健施設「太陽の都」（東京都北区浮間2-1-13、100床、デイケア50人）などを運営している。

赤羽根中央総合病院は、手術室（2室）、高速128スライスMDCT（東芝製）、1.5テスラMRI（東芝製、附属クリニック内）、結石破碎装置（ドルニエ社製DELTA II）、デジタルX線TV装置、CR画像処理装置、乳房撮影装置、フルデジタル全身超音波診断装置、内視鏡手術システム、関節鏡システム、自動呼吸器装置、生化学自動分析器、電子内視鏡（NBI）、脳波検査器、透析装置（20台）、多人数用透析液供給装置、単身用血液透析ろ過装置（うちHDF3台）、f-TUL（ホルミウムレーザー）装置、整形外科用手術ナビゲーションシステムなどを装備。病床は、一般150床（うちICU 6床、HCU 6床）。

浮間中央病院は、一般病床48床（うちICU 3床）と回復期リハビリテーション病棟47床で、循環器系手術の実績として、カテーテル検査153件、経皮的冠動脈ステント留置術102件、四肢の血管拡張・血栓除去術24件、経皮的冠動脈形成術27件、ペースメーカー移植術26件、ペースメーカー交換術14件、下大静脈フィルター留置術8件、経皮的カテーテル心筋焼灼術4件などを誇る。

横浜市、18年度病床整備事前協議で 15事業者に計809床を配分

横浜市（横浜市中区港町1-1、Tel.045-664-2525）は、2018年度の病床整備事前協議で、15事業者に合計809床を配分することを決めた。配分可能病床を855床として18年9～11月に公募

し、26事業者から2116床の申請があったことに對して応じた。病床配分の概要は次のとおり。【区名】▽事業者「病院名」、配分病床数（病床種類）の順。

【鶴見区】▽横浜勤労者福祉協会「汐田総合病院」、58床（一般病床・地域包括ケア）▽済生会支部神奈川県済生会「済生会横浜市東部病院」、2床（一般病床・小児病棟）

【神奈川区】▽五星会「新横浜リハビリテーション病院」、104床（一般病床・緩和ケア20床、一般病床・地域包括ケア42床、一般病床・回復期リハビリテーション42床）▽大恵会「仁恵病院」、10床（療養病床・療養）

【南区】▽神奈川県立病院機構「神奈川県立こども医療センター」、11床（一般病床・NICU 6床、一般病床・GCU 5床）

【港南区】▽裕徳会「（仮）第二港南台病院」、120床（療養病床・地域包括ケア60床、一般病床・地域包括ケア60床）

【保土ヶ谷区】▽聖隷福祉事業団「聖隷横浜病院」、67床（一般病床・緩和ケア20床、一般病床・地域包括ケア9床、一般病床・回復期リハビリテーション38床）

【旭区】▽鵬友会「横浜ほうゆう病院」、70床（療養病床・療養）▽善仁会「鶴ヶ峰クリニック」、14床（療養病床・療養）

【青葉区】▽成仁会「市ヶ尾病院」、8床（療養病床・回復期リハビリテーション）

【都筑区】▽元気会「（仮）横浜川和町病院」、228床（療養病床・療養176床、一般病床・地域包括ケア52床）

【戸塚区】▽横浜平成会「平成横浜病院」、10床（一般病床・地域包括ケア6床、一般病床・回復期リハビリテーション4床）▽横浜柏堤会「戸塚共立第1病院」、60床（一般病床・回復期リハビリテーション）▽横浜柏堤会「戸塚共立第2病院」、4床（一

般病床・地域包括ケア)

【泉区】▽鵬友会「(仮) ゆめが丘病院」、43床(一般病床・地域包括ケア)

この中で、新たな病院整備(新築、移転新築など)を伴うのは、裕徳会の「(仮称)第2港南台病院」(120床)、元気会の「(仮称)横浜川和町病院」(228床)、横浜柏堤会の「戸塚共立第1病院」(既存病床含めて208床)、鵬友会の「(仮) ゆめが丘病院」(既存病床含めて199床)の4病院。他の11病院は、既存施設内や敷地内、拡張する敷地での整備になるもよう。元気会の「(仮) 横浜川和町病院」の228床は最大の配分数で、川和町で進む土地区画整理事業の区域内に整備する見込みである。

長野県の昭和伊南総合病院、建て替え後は220～240床程度を構想

昭和伊南総合病院(長野県駒ヶ根市赤穂3230、Tel.0265-82-2121)は、建て替え計画における基本構想を協議しており、現時点で病床数は220～240床程度とし、基本計画でも検討を続ける。今秋までに基本構想をまとめ、12月までに成案化する方針。その後、2020年8月までに基本計画をまとめる。イメージとして、20年度から基本設計に取りかかり、21年度ごろに完了する。その後、実施設計に着手し、建設工事は22年度以降に開始する。開院時期は未定。

同病院は1983年の竣工で老朽化が進むほか、旧基準の施設であるため、廊下などの狭隘化が目立つ。これに伴い建て替え構想が動き出し、基本構想・基本計画の策定支援者として、アイテック㈱を選定した。

新病院の機能として、救急センター、消化器病センター、透析センター、リハビリテーションセンター、健診センターの5つのセンター機能を設

ける方針。また、同病院の強みである循環器、脳神経外科、消化器、外科、血液内科などの急性期対応を維持・強化し、不足診療部門のうち整形外科などの特にニーズの高い診療部門の充実を目指す。その他の診療部門は、他の医療機関との連携により対応する。このほか回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟の機能を維持・充実する。

今後、順調に進めば19年夏ごろに整備スケジュールをまとめる。基本計画においては新病院の主な診療機能、病床数の具体的な設定、部門の整備方針や運用概要などをまとめる。現時点で現地改築か移転かは検討中だが、基本計画で建設地を選定する方針。

なお、現在の規模は本館が地下1階地上6階建て延べ2万927m²、看護師宿舎が4階建て延べ1352m²。病床数は一般300床で、内、神内、循、消、小、外、整、形、脳外、皮、泌、産婦、眼、リハ、放など標榜する。

松本市立病院移転事業、19年度予算に移転費用盛り込まず、設計時期未定

松本市は、松本市波田地区の宮地鉄工所跡地へ松本市立病院(長野県松本市波田4417-180、Tel.0263-92-3027)を移転する方針だが、2019年度当初予算案には関連費用を盛り込まなかった。当初、18年度に基本設計を実施する予定だったが、現時点で発注時期のめどは立っていない。当初、開院は22年10月を予定していたが、現在は未定としている。一方で、これまで移転用地の所有者と用地取得に関する協議を続けていたが、鉄工所の所有者と病院を建設する方針で合意した。現在は最終的な合意に向けて詳細を詰めている。病院の経営改善も進めており、これらが完了

すれば、建設が具体的に進んでいく。

同病院は移転計画を進める一方で、10月1日から許可病床数を現在の215床（一般病床209床・感染症病床6床）から一般199床に減床した。また、これまでは急性期を中心に診療してきたが、今後は在宅医療と地域包括ケアシステムを支える地域密着型の病院とするなど経営改善を進めている。移転事業においては、まず経営改善を優先的に行う方針だ。

現時点で移転地に建物などが残されており、所有者と取得における合意が完了後、建物の除去などが進んでいくとみられる。

18年3月に策定した「松本市立病院建設基本計画」によると、病床数は新設する緩和ケア病棟を含め、210床以内にする方向。内訳は一般急性期病棟が115床程度、回復期リハビリテーション病棟が35床程度、地域包括ケア病棟が45床程度、緩和ケア病棟が15床程度。なお、これまでに新病院の規模は敷地が3万m²程度、延べ床が1万8000m²程度となる方針を示している。

三重県、水沢病院と榊原病院の近代化、岡波総合病院の感染対策など補助

三重県では、2019年度に医療施設や福祉施設の施設・設備などへの補助を計画している。以下は、▽補助金の名称＝補助事業者名（住所、交付予定額、予定時期、事業内容）の順。

▽医療施設施設整備補助金（医療施設近代化施設整備事業）＝①水沢病院（四日市市水沢町638-3、2億4160万円、未定、医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善および患者サービスの向上などにつながる整備に必要な費用の一部を補助する）②国立病院機構 榊原病院（津市榊原町777、2億5043万円、未定、同上）

▽医療施設施設整備補助金（有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金（有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業）＝未定（病院および有床診療所）（未定、未定、未定、病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する）

▽院内感染対策施設設備整備事業補助金＝岡波総合病院（伊賀市上野桑町1734、8499万9000円、未定、医療機関において院内感染に適切に対応するために行う、病室の個室化および個室の空調設備の整備に必要な費用の一部を補助する）

▽医療施設設備整備補助金（共同利用施設設備整備事業補助金）＝松阪中央総合病院（松阪市川井町小望102、7200万円、未定、共同利用施設または地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費用の一部を補助する）

▽回復期病床転換事業補助金＝（医）富田浜病院（四日市市富田浜町26-14、2280万2000円、未定、各構想区域において不足する回復期病床を整備するための工事にかかる経費を補助する）

▽医療施設施設整備費補助金（病院群輪番制病院施設整備事業）＝①（社医）畿内会（伊賀市上野桑町1734、1158万5000円、未定、入院を要する（第2次）救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室などを整備する場合に経費の一部を補助する）②三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院（松阪市川井町字小望102、2317万円、未定、同上）

▽がん診療施設整備費補助金＝①未定（未定、8399万9000円、未定、質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の施設整備に必要な経費の一部を補助する）②未定（未定、1050万円、未定、同上）③四日市羽津医療センター（四日市市羽津山町10-8、1050万円、未定、同上）

▽地域医療介護総合確保基金事業補助金＝未定（県内市町、社会福祉法人など）（未定、未定、未定、地域密着型特別養護老人ホームなどの施設整備および開設に係る準備経費や、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護改修、介護療養型医療施設転換整備などに係る経費を助成する）

▽老人保健福祉施設整備費補助金＝未定（社会福祉法人）（未定、未定、未定、特別養護老人ホームなどの整備に係る経費を助成する）

▽児童養護施設等整備費補助金＝未定（社会福祉法人）（未定、3489万9000円、未定、児童養護施設などの施設および設備の整備に要する経費を補助する）

▽障害者施設整備事業費補助金＝未定（未定、未定、未定、障がい児・者施設などの施設および設備の整備に要する経費を補助する）

なお、3月には、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を（福）三重福祉会（四日市市西坂部町1127）に補助した。補助額は1805万6000円で、大規模停電時に医療的配慮が必要な入所者の安全を確保するため、高齢者福祉施設非常用自家発電設備の整備に必要な経費を補助した。

金沢市、県立中央病院を核に医療・健康・交流区域の区画整理を検討

金沢市（石川県金沢市広坂1-1-1、Tel.076-220-2111）は、南新保地区で組合方式による土地区画整理事業を構想しており、石川県立中央病院を核とした健康・医療・交流ゾーンなどを検討している。

予定地は、県立中央病院周辺の国道8号線と、都市計画道路金沢駅港線沿い一帯の約44万m²。基本構想案では、県立病院一帯を医療・健康・交流ゾーンと位置づけるメディカルタウンとし、さ

らに、港と海が見えるホテルを誘致する。南側の国道8号線沿いには、食と健康に関連する企業、地元食材を扱う物販・飲食店を誘致する。北側は、快適居住ゾーンとして住宅地、近隣公園ゾーンを導入する。

今後、行政と地権者で協議しながら、具体的なまちづくり構想を進める。同構想は、地域の人口減少対策として進めているもので、同地域で今後の人口の流入や人口増加が期待できないことから立案した。アドバイザーは、日本海コンサルタント（金沢市）。

予定地は市街化調整区域（住宅地）であるが、一部の土地で都市計画決定をすでに終えており、今後は土地全体の都市計画決定を待って、それを受けて秋ごろにも本組合を設立したい考えである。現在は、準備組合で構想を進めている段階だ。

石川県立中央病院（病床数630床、診療36科、地下1階地上10階建て延べ6万2416m²）は、18年1月に開院し、その後18年度内に隣り合う旧病院の解体と、駐車場などの外構工事を進めてきた。総合母子医療センター（4階）、女性専用外来の設置（1階）、快適な療養環境（5～10階病棟）を3大特徴とし、救急医療、周産期医療、がん医療を中心にした高度専門医療を提供している。

綾部市立病院、19年度にHCUを整備、空調設備改修工事の実施設計も

綾部市立病院（京都府綾部市青野町大塚20-1、Tel.0773-43-0123）は、2019年度の病院事業において、医療機器の更新やHCUの整備を行う予算を計上している。予算額は70億7699万4000円。HCUの整備では、既存の病棟を改修し、新たに4床を設置する。

19年度は市立病院施設・設備などの維持管理、

医療公社への運営委託、医療機器整備事業、電話交換機整備事業、HCU設置事業、集学的身体活動賦活法開発講座研究事業を行う。医療機器整備事業では、透析コンソールや一般撮影装置などを更新する。また、20年度に東館および西館の空調設備の改修工事を実施する予定であり、19年度に同工事の実施設計を委託するための費用として、1874万9000円を計上している。

HCU設置事業では、既存の病棟を改修して、新たに4床を整備する。整備スケジュールとしては、19年度上半期に設計作業を行い、同年度下半期に工事に着手、同年度末の完了を目指す。なお、19年度の資本的支出としては、建設改良費が3億893万3000円、企業債償還金は1億3086万4000円、投資は2668万8000円を見込む。

同病院は1990年8月に開設された。規模は敷地2万5545m²、延べ1万7124m²。病床数は206床を数え、診療科目は内科、小児科、外科など21科目を標榜している。専門機能として、手術室(4室)、ICU、CCU、NICU、LDR(3室)、化学療法室、人工透析センター、MRI装置、CT装置などを備える。

大阪府立病院機構、第3期中期計画を変更、はびきの医療Cに3億円投資

大阪府立病院機構(大阪市中央区大手前3-1-69、Tel.06-6809-5309)は、先ごろ、2016年3月に発表した「第3期中期計画」を変更した。病床利用率や新入院患者数に係る目標は発表当時と変わらないが、整備事業に大阪はびきの医療センター整備を盛り込んでいる。

変更した第3期中期計画では、その他業務運営に関する重要事項として、5病院の取り組みを明記している。大阪急性期・総合医療センターは万

代e-ネット(診療情報地域連携システム)など、ICTを活用した地域医療連携を推進。大阪はびきの医療センターは、現地建て替え整備に向けた取り組みを進める。

大阪精神医療センターは認知症対策を推進するため、関係機関と連携した認知症処方モデル(予防プログラム、身体合併症対応モデル事業、ユマニチュードケアなどを実施する事業)を実施する。大阪国際がんセンターは、国指定・府指定のがん診療拠点病院をはじめとする地域医療機関などとの診療データの相互活用など、戦略的な連携を検討する。大阪母子医療センターは総合病院との強力な連携を見据えた今後の在り方を検討している。

第3期中期計画期間中の施設および設備に関する計画としては、病院施設および医療機器などの整備や、大阪国際がんセンター整備に充当。また、整備事業として、大阪精神医療センター再編整備(PFI)、大阪国際がんセンター整備(PFI)、大阪はびきの医療センター整備の3事業を実施する。とりわけ、大阪はびきの医療センター整備では第3期中期計画期間中に3億6200万円、次期の第4期中期計画期間中に150億9300万円を充て、総額154億5500万円を投資する予定だ。

神鋼不動産、兵庫県とこども病院跡地の売買契約、クリニックなど複合開発

神鋼不動産(株)(神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4、Tel.078-261-2121)は、神戸市須磨区に「(仮称)旧県立こども病院跡地利用複合商業施設」を計画している。先ごろ、土地・建物を取得して整備する事業主体として、兵庫県と売買契約を締結した。売買金額は17億4888万円。デイサービスや保育所などが入るクリニックモール延べ約1900m²

や商業機能を導入する複合商業施設を開発する。
2021年4月のオープンを目指す。

同計画は、神戸市須磨区高倉台1-1の兵庫県立こども病院跡地約3万1000m²が対象で、県が跡地を活用する事業者を募集。大和ファシリティーズを代表とするグループ（ほか2社）と基本協定を締結し、計画の具体化に向けて事業を進めてきた。

しかし、グループのうち1社が撤退したことで事業が一時中断。先ごろ、新たに神鋼不動産がグループに加わり、事業主体として兵庫県と売買契約を行った。事業予定者は、不動産コンサルタントを大和ファシリティーズ、建設工事などをソネット、施設の管理・運営を神鋼不動産が担当する見通しだ。

跡地は、医療、福祉、子育てなどのサービスを一体で受けられるオープンモール型の複合商業施設を整備する。建物は、クリニックモール棟、商業棟6棟、コンビニ棟のほか、公園、駐車場約330台で構成する。

クリニックモール棟は、延べ約1900m²でデイサービス、クリニック、保育所が入居する予定。

商業棟6棟延べ約7300m²には、上質な食品スーパー、ドラッグストア、コスメ雑貨やアパレルショップ、美容室、フィットネスジムが入居する予定だ。

なお、当初予定していた有料老人ホーム60室の整備は見送る方針。

現在、跡地には旧病院本館、周産期医療センターなど総延べ1万147m²の建物が残っている。今後のスケジュールは、早期に土壌調査および実施設計（基本設計見直し含む）に着手し、早ければ19年7月に残る建物の解体着工、20年8月に新施設の本体着工を行い、21年4月のオープンを目指す。

大田市立病院、現新本館は解体で跡地にリハビリ公園整備へ、21年夏供用

大田市立病院（島根県大田市大田町吉永1428-3、Tel.0854-82-0330）は、新病院の整備を進めている。その中で、改修して残す予定だった既存新館を解体し、跡地に3000～4000m²の「リハビリ公園」を整備する方針に変更した。新病院は2020年春の開院を目指す。解体とリハビリ公園の追加整備のため、全体のグランドオープンは、21年2月から約半年遅れ、21年夏となる見通しだ。なお、解体などを行う施工者との契約はこれから実施する。

同病院では、老朽化した病院施設を現地で建て替えるため、ECI方式を採用し新病院の整備を進めている。老朽化している既存の病院施設は新病院の完成後に解体し、駐車場として整備する。

その中で、比較的新しい既存の新本館（3階建て延べ3386m²）は改修し、市の保健・福祉・医療に係る連携室を設置するとともに、既存の新本館に隣接して公園を整備する予定であった。

今回はこれを見直し、既存の新本館は解体して、跡地に公園を整備する。具体的には、隣接地に整備する公園と合わせて、屋外でリハビリテーションが可能な約3000～4000m²の「リハビリ公園」を整備する方針だ。なお、市の保健・福祉・医療に係る連携は、連携室などハード面を持たず、引き続きサービスを提供していく考えだ。

新病院の概要は、敷地面積約5万8000m²、建物はRC造り5階塔屋1階建て免震構造総延べ1万8958m²（院内保育所など含む）。1階に外来、救急、検査、霊安、薬剤、内視鏡、放射線、中央処置、医事、2階に外来、リハビリ、手術、透析、健診、化学療法、栄養、中材、ME、3階に一般女性病棟44床、分娩部（LDR含む）、医局、管理部門、4階に地域包括ケア病棟45床、回復期リハ病棟45床、

5階一般病棟95床(外科系48、内科系47)、屋上にエネルギー室、ソーラーパネルを配置する。

新病院の病床数は229床(急性期・感染139、地域包括ケア45、回復期リハ45)、診療20科を想定している。

基本構想・基本計画の策定支援業務は、中林建築設計事務所、設計は石本建築事務所・イズテックJVが担当。施工は大成建設が代表のJV(はたの産業、堀工務店、藤井工務店、島根電工、山陽空調工業)が行っており、建設の進捗状況は19年3月末時点で20%である。

既存の新本館の解体や公園整備などの追加工事について、施工業者は随意契約か別途発注かで新たに契約を行う予定だ。

基本計画段階で、総事業費は128億円(用地造成4億円、建設工事106億円、医療機器整備18億円)を試算している。

倉敷市立市民病院、19年度の建設改良費は3.2億円、改修や解体など

倉敷市立市民病院(岡山県倉敷市児島駅前2-39、Tel.086-472-8111)は、2019年度の当初予算で、市民病院事業の建設改良費に3億2168万1000円を充てる方針だ。新病院棟が完成した後の既存棟の改修工事や解体・外構工事などに充てる方針で、工事は19年8月30日の工事完了を目指す。

市民病院事業のうち、19年度の建設改良費は3億2168万1000円を予定。内訳は、病院建設(付帯、解体、外構など)2億7168万1000円、随時必要な医療機器など購入経費に5000万円(うち20万円以下の機器1000万円)となる見通し。

建設改良費では、18年4月1日に供用開始した新病院棟の整備に続き、19年度分の既存棟の改

修や旧病院本館などの解体、外構工事を含む。

具体的には、比較的新しい既存の第2診療棟(S造り2階建て延べ1018m²)を改修し、外来診療室跡を倉庫や更衣室として活用していくほか、既存の健診センターの拡充整備を行う。

加えて、EV棟(S造り2階建て延べ31m²)の増築、車寄せ庇の増築、駐輪場1・2(RC造り平屋建て延べ154m²)の増築、旧病院本館解体後のロータリーなどの外構整備を行う。

一方、解体する建物は、旧病院本館(RC造り5階建て塔屋1階延べ1万326m²)、渡り廊下、エネルギーセンター棟など附属建物を予定。

上記の増築・改修工事などは㈱ハラダ、解体工事は㈱KNB、機械設備工事は㈱HATA、電気設備は(有)中西電気工事(倉敷市)が担当している。

解体工事の工期は5月31日まで、そのほか改修や外構などの工事は8月30日までの工事完了を目指す。

なお、新病院棟は、病院敷地1万6762m²内の南側の駐車場用地などを活用し、PC・RC一部S造り6階建て塔屋1階延べ1万4116m²(建築面積3600m²)で供用開始した。

病院の新体制は、病床198床(一般120床、地域包括ケア22床、緩和ケア20床、HCU4床、療養32床)、診療科は、新たに2科(皮、歯口)を追加し、23科(内、神内、呼、消内、循内、リウ、小、アレ、外、脳外、整、形、泌、産婦、眼、耳、リハ、放、麻、緩和、皮、精、歯)となっている。

宇和島市、市立吉田病院の整備スケジュールを策定、19年度に設計委託

宇和島市は、先ごろ、市立吉田病院(愛媛県宇和島市吉田町北小路甲217、Tel.0895-52-0611)を対象とする「第7回病院機能等改編計画策定委

員会」を開催した。同病院は2月に「病院機能等改編計画(案)」を作成しており、既存の中棟と南棟を解体し、その機能を新館に集約する計画を発表しているが、今回の委員会では、改編計画の年次計画を公表している。

第7回委員会では、改編計画の年次計画の提示や、住民説明会およびパブリックコメントの報告が行われた。取り組みスケジュール(案)としては、新館の整備(改修工事)について、基本設計を2020年度4月から、詳細設計を同年度9月より実施。改修工事は21年度9月から着手し、22年度9月以降の完了を目指す。そのため、基本設計は19年度内に委託する方針だ。

病院機能等改編計画(案)では、改編計画の必要性や病棟機能改編などについて詳述している。市立吉田病院は新館、中棟、南棟の計3棟で構成されるが、中棟は1965年、南棟は81年に竣工しており、いずれも老朽化が目立っている。常勤医師数が12人(2000年)から2人(18年)まで、看護師数も88人(1998年)から41人(18年)まで減っている。

病院機能等改編計画によると、現在、新館は1階に内科、心療内科、外科、皮膚科を設け、2階に眼科、歯科、耳鼻咽喉科を設置しており、3階は療養病棟という構成。改編後は1階に内科、心療内科、外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科を配置し、2階に中棟にあった地域包括ケア病床と、南棟にあった一般病棟を移設する。3階は従来どおり療養病棟を維持する計画だ。なお、病院機能等改編計画は4月ごろに成案化する。

市立吉田病院は1921年に創立した。敷地8756m²で、新館、中棟、南棟の計3棟で構成される。病床数は144床(一般96床、療養48床)で、そのうち100床が稼働。診療科目は内科、外科、小児科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、循環器科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、歯科、

麻酔科の計12科目という体制を敷いている。

福岡市の白十字病院、西部市場跡の新病院2.3万m²に着工、東館は改修へ

(社医)財団 白十字会 白十字病院(福岡市西区石丸3-2-1、Tel.092-891-2511)は3月10日、移転新築を計画している新病院の工事に着手した。2021年春の完成を目指す。

計画地は西部市場跡地(福岡市西区石丸4地内)で、敷地面積は約1万9000m²。建物はRC造りで7階建て延べ約2万2500m²で建設し、病床数は282床を設置する。フロア構成は、1階に救急外来、受付、放射線関係の部門、2階に外来、3階に手術室、ICU関係の部門、事務室、4～6階に病棟、7階に機械室を配置する。設計は日本設計、施工は鹿島建設、CM業務はプラスPMが担当している。

新病院は、急性期に特化するとともに、地域包括ケア病棟も整備する。一方で、旧病院に隣接する02年竣工の東館については引き続き運営し、今後病院として開設に必要な厨房などの改修工事を行う。病床数については、療養病棟を廃止し、回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟だけにする。病床数は約160床を想定している。

また、新病院周辺には、「「地いき、いきいき」健やか、よかまち～地域の健康を育み、安全・安心を支えるLife Space～」のコンセプトの基に、地域との交流促進を図るコミュニティサロンや託児所、かまどベンチや東屋を設置した「防災フィットネス広場」も整備する。

医療機器については、CT、X線、MRI、血管造影装置などを今後発注していく見通しだ。

完成後は、旧病院本館を解体する予定で、跡地活用方法については現時点では何も決まっていないという。

なお、現病院は診療36科、病床数466床で立地している。

原土井病院、福岡市東区に80室の介護医療院を新設、着工予定は6月ごろ

(社医) 原土井病院(福岡市東区青葉6-40-8、Tel.092-691-3881)は、福岡市東区に「(仮称) 名子介護医療院」の新設を計画している。療養室80室で、6月ごろの着工を予定している。

計画地は福岡市東区名子1-631-1ほかで、敷地面積3612m²。建物はS造り3階建て延べ4674m²(建築面積1573m²)で建設する。療養室80室の介護医療院となる。

なお、原土井病院は、診療20科、病床数556床(一般86床、地域包括ケア104床、緩和ケア30床、療養176床、特殊疾患56床、回復期リハ104床)で、訪問看護やデイケアなどの在宅支援、さらに、グループの(福)多々良福祉会が介護サービスを提供している。

大分県立病院、四期中期計画でハイブリッド手術導入や化学療法室拡充

大分県立病院(大分市大字豊饒476、Tel.097-546-7111)は、2019年度から22年度までを計画期間とする「第四期中期事業計画」(案)をまとめた。

同病院のある大分市が属する中部医療圏は、高度急性期や急性期を担う基幹病院が集中しており、今後も他の圏域からの高度急性期や、急性期患者の受け入れが増えると予想されている。そのため、同病院では高度急性期・急性期医療の担い手として機能強化を図っていく。

具体的な取り組みとして、高度専門医療の提供では、先端技術を駆使した手術への対応策として、第三期中期事業計画から引き続き血管X線撮影装置と手術室を組み合わせたハイブリッド手術室の導入や内視鏡手術用支援機器の検討を進める。それとともに、引き続き周産期医療における新生児回復病床体制の強化やがん医療においては、外来化学療法室の拡充を実施していく。

一方で、病院内の再整備も行っている。新設案件では現在、病床数は36床(保護室8床、HCU2床、身体合併症個室6床、個室8床、多床室3×4人で計12床)と感染症対策の陰圧室を整備した精神医療センターの建設を進めている。人員体制は医師8人(うち精神保健指定医3人以上)、看護師25人、精神保健福祉士3人、臨床心理士2人などを配置する予定だ。開院は20年中を予定している。

また、現在進めている大規模改修工事については19年度から1階部分の改修に着手する予定だ。特に婦人科、乳腺外科の集約化や腎臓内科、膠原病・リウマチ内科のブース新設、内視鏡科、消化器内科のブースの一体化などを順次行い、外来診療の機能を再編する。さらに、20年度には外来化学療法室とリハビリテーション室を増築棟へ移設する。

施設改修についても、19年度は救急外来および救命救急センターに係る工事を実施する。病院本館については20年度で改修工事が終了するが、老朽化している保育所、医師・看護師宿舎については今後対応を検討していく。

ニュースフラッシュ／公告

■北見市、医療・介護連携支援Cの運営を委託へ

北見市(北海道北見市大通西2-1、Tel.0157-25-1144＝介護福祉課地域包括ケア推進担当)は、医療・介護連携支援センター運営業務を委託する法人の公募を開始し、応募に参加が必須の説明会を4月4日に終えた。応募申請の受け付け期限は4月24日で、5月中旬にヒアリングの実施と選定結果を通知し、5月下旬に委託契約を締結する。見積もり限度額は600万円。委託期間は5月下旬から2020年3月31日であるが、委託年度の運営状況が良好と認められ、かつ、議決を経て翌年度の予算が成立した場合において、引き続き単年度ごとに契約を継続する。更新は最大5年間。

同市では、25年に高齢化率が36%に達する見込みで、認知症高齢者や高齢者単身世帯のほか、医療と介護の両方のサービスを必要とする人が増えることが予測されているため、要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療と介護の専門知識を有するコーディネーターを配置する「北見市医療・介護連携支援センター」を設置することで、医療と介護の連携を推進することにした。

■日赤、血液C旭川的设计・監理を久米設計に

日本赤十字社(東京都港区芝大門1-1-3、Tel.03-6848-8189＝血液事業本部経営企画部財務課)は、北海道赤十字血液センター旭川事業所建設工事の設計・監理業務の入札を行い、久米設計に委託する。業務は、建設予定地に新設する施設の建設工事に係る設計・監理業務で、基本設計、実施

設計、監理業務、各種法令手続きなどを含む。施設は敷地3671m²を使い、耐震構造のSまたはRC造りで、2階建て延べ床面積2400m²を予定しており、建設地は北海道旭川市宮前1条1-6。基本設計・実施設計期間は4月1日から12月26日まで、監理期間は12月27日から21年1月31日までとなっている。

■砂川市、転換型特定施設70人はらくらケア

砂川市(北海道砂川市西6条北3-1-1、Tel.0125-54-2121(内)226・227＝介護福祉課介護保険係)は、(介護予防含む)特定施設入居者生活介護(混合型)1カ所(定員70人以内)の事業者を公募し、指定候補事業者としてらくらケアを選定した。開設地は砂川市西2条北3-1-1のSUNAGAWAエヌタワービルで、既存の有料老人ホームからの転換となる。公募では、既存の「住宅型有料老人ホーム」または「サービス付き高齢者向け住宅」からの転換に限っており、19年度内の開設が条件としていた。応募法人は1者。

■青森県、特養2施設を国庫補助協議施設に選定

青森県(青森市長島1-1-1、Tel.017-722-1111)は、19年度の社会福祉施設等施設整備国庫補助協議の対象となる施設は12施設で、高齢者福祉関係では2施設。選定された施設は以下のとおり。(福)すみれ会が黒岩市で運営する「すみれ特別養護老人ホーム」は、特養60床、短期入所20人への増改築。(福)吉幸会が野辺地町で運営する特別養護老人ホーム「野辺地ホーム」は、特養80床、短期入所4床への増改築。

■陸前高田市、小規模多機能1カ所の事業者募集

陸前高田市(岩手県陸前高田市高田町字鳴石42-5、Tel.0192-54-2111＝市民課国保介護係)は、市全域を対象とする小規模多機能型居宅介護1カ

所(登録定員29人まで、宿泊定員9人まで)の事業者募集を開始した。質問の受け付け期間は5月13～17日、応募書類の受け付け期間は5月23日～6月14日で、6月中旬から7月下旬にかけて1次審査、2次審査を行い、7月下旬に事業予定者を決定。7月下旬から9月中旬に補助金協議と内示を予定しており、9月中旬以降に施設整備を開始し、20年3月に施設整備の完了と事業所の指定となる。

■仙台市、19年度施設公募スケジュールを公開

仙台市(仙台市青葉区国分町3-7-1、Tel.022-214-8169＝介護事業支援課)は、介護保険施設の19年度の公募スケジュールを公開した。以下は、▽施設種別(整備区分・募集枠、募集要項公表時期／募集受け付け時期／事前協議事業者決定時期)の順。▽特養ホーム(①既存併設ショートからの転換・50人分程度 ②既存特養の増築とサテライト(密着)新設・129人分程度、4月上旬／6月中旬／9月上旬)▽特養ホーム(新設および増築・募集数未定、10月上旬／12月中旬／20年3月下旬)▽老人保健施設(新設および増築・100人分程度、7月下旬／10月下旬／20年2月上旬)▽特定施設入居者生活介護(一・100人分程度、8月中旬／10月中旬／20年1月下旬)▽認知症高齢者グループホーム(一・63人分程度、4月上旬／6月中旬／10月中旬)▽小規模多機能型居宅介護(建設費補助あり)および看護小規模多機能型居宅介護(同)(一・各2事業所程度、10月中旬／12月中旬／20年3月下旬)

建設費の補助がない小多機と看多機は、6月中旬から随時募集を開始。地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、4月上旬から随時募集を開始する。

なお、18年10月に公募した特養ホームの選定

結果は、地域密着型特養(29人分)に1者(29人分)の応募があったものの、選定該当者はなかった。広域型特養は、180人分程度の募集数に2者(280人分)の応募があり、2者が選定された。選定された(福)青森社会福祉振興団(青森県むつ市)は、太白区(山田中学校区)で定員80人、併設ショートステイ(20人)を新設する。もう1者の(福)湖星会(福島県二本松市)は、青葉区(上杉山中学校区)で定員200人の施設を新設する。このほか、小規模多機能居宅介護は、募集整備枠2事業所に対し、応募事業者は0、看護小規模多機能型居宅介護は、募集整備枠2事業所に対し1事業者が応募し、応募した(医)松田会が選定された。整備を行う圏域は、泉第二圏域(根白石中学校区)。

■名取市、市有地で特養ホーム整備事業者を募集

名取市(宮城県名取市増田字柳田80、Tel.022-384-2111(内)151＝介護長寿課)は、市有地を使って広域型特養ホーム1カ所(定員80人の全室個室ユニット型)の事業者募集を開始し、質問の受け付けを3月29日に終えた。公募申し込みの受け付け期間は4月8日～5月31日、書類審査・プレゼンテーションは6月下旬で、7月下旬に整備事業者を決定、20年7月に着工する予定である。看護小規模多機能型居宅介護事業所(登録定員29人、通い18人以下、宿泊9人以下)の併設提案が可能としており、その場合、事業者選定審査において加点される。開設時期は、21年3月までに事業指定を受け、同年4月からの事業開始が条件である。事業予定地は名取市閑上1-257ほかの敷地面積7500m²(平地面積約6900m²)。

■福島市、特養ホームと特定施設各2施設を募集

福島市(福島市五老内町3-1、Tel.024-525-7656＝長寿福祉課長寿福祉係)は、介護保険施設などの事業者募集を開始した。いずれも、質問の

受け付け期限は6月14日、応募書類の提出期限は6月28日で、7月下旬に書類審査、8月上旬にヒアリングと事業者決定を予定している。

認知症高齢者グループホームは、松川圏域（松川・立子山・飯野支所管内）と吾妻圏域（吾妻支所管内）で各1カ所（2ユニット18人）、計2カ所を募集し、20年度に整備して、21年度の開設となる。特養ホームは、市内全域を対象に計2施設（各定員80人）を募集している。20年度に整備し、21年度末までの開設となる。建物は、全室個室・ユニット型。（介護予防）特定施設入居者生活介護（混合型）は、市内全域で計2施設（各定員50人）を募集している。20年度から整備し、21年度末までの開設となる。有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅を含む。

■田村市、特養ホーム98人の北信福祉会を選定

田村市（福島県田村市船引町船引字畑添76-2、Tel.0247-82-1115＝高齢福祉課高齢福祉係）は、広域型特養ホームの候補事業者として、（福）北信福祉会（福島市南矢野目字オノ後6-2）を選定した。同会は、田村市船引町柵山字池ノ辺地内で、定員98人の従来型（多床室）施設を整備する。

■新潟市、地域特養2法人、GH4法人が応募

新潟市（新潟市中央区学校町通1-602-1、Tel.025-226-1295＝高齢者支援課）は、1月25日から3月22日までの間に実施した、地域密着型サービス事業者の公募や意向調査の応募状況を公表した。

地域密着型特養ホームは、新津第一・新津第二圏域、小針・小新圏域、坂井輪・五十嵐圏域で各1カ所（29人）の募集に対し、小針・小新圏域は応募がなく、そのほかの圏域では、各1法人が応募した。認知症高齢者グループホーム（介護予防を含む）は、岡方・光晴圏域、山の下圏域または藤

見・下山圏域、寄居・新潟柳都圏域、新津第五圏域で各1カ所（18人）の募集に対し、岡方・光晴圏域は応募がなく、山の下圏域または藤見・下山圏域、寄居・新潟柳都圏域では各1法人、新津第五圏域では2法人が応募した。小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）または看護小規模多機能型居宅介護は、北区全圏域で2カ所（各29人）、東区全圏域で1カ所（29人）、中央区全圏域で3カ所（各29人）、秋葉区全圏域で2カ所（各29人）、西区全圏域で2カ所（各29人）を募集したが、応募がなく、市内全体で1カ所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の意向調査には、申し込みがなかった。

今後は、提出のあった応募書類をもとに選定を進め、4月下旬ごろに選定結果を通知する。

■龍ヶ崎市、定期巡回1事業所の募集を開始

龍ヶ崎市（茨城県龍ヶ崎市3710、Tel.0297-64-1111（内）280＝介護福祉課介護保険グループ）は、市内全圏域を対象とする定期巡回・随時対応型訪問介護看護（一体型または連携型）1事業所（創設ないし改修）の事業者募集を開始した。質問の受け付け期限は4月22日で、応募書類の提出期間は5月7～17日。19年度中に建物を竣工し、20年4月1日からの事業開始が条件である。

■安中市、松井田圏域で小多機1カ所を募集

安中市（群馬県安中市安中1-23-13、Tel.027-382-1111（内）1186＝介護高齢課介護保険係）は、松井田圏域を対象とする（介護予防）小規模多機能型居宅介護1カ所の事業者募集を開始した。応募の期限は4月26日で、5月7～20日に書類審査、5月27日～6月7日にヒアリングを実施し、介護保険運営協議会への諮問を経て、6月24日～7月7日に事業者を決定する。4月1日から20年4月1日までに開設することが条件である。

■さいたま市の前産婦人科、19床で新設計画

前産婦人科(さいたま市南区根岸5-24-5)は、さいたま市に有床診療所の新設(届け出)を提出した。開設は20年6月を予定している。

診療所が病床を設置する場合は知事の許可が必要であるが、「地域包括システム構築のために必要な病床」「へき地医療」「小児医療」「周産期医療」「救急医療」のような地域医療に不可欠な医療を提供する診療所については、病床過剰地域であっても、例外的に届け出により一般病床を設置することが可能。前産婦人科を設置予定のさいたま保健医療圏は、基準病床数7566床、既存病床数7825床で259床の過剰となっているが、上記届け出により、開設を目指している。

前産婦人科の診療科目は産科、婦人科の2科で、病床数は一般病床19床(周産期医療)を予定。18年12月に行われた、さいたま地域医療構想調整会議では反対意見がなかったことから、順調に進めば計画どおり20年6月に開設する見通した。

■東松山市、GHはメディカル・ケアPを選定

東松山市(埼玉県東松山市松葉町1-1-58、Tel.0493-21-1460＝高齢介護課)は、認知症高齢者グループホーム1施設(2ユニット18人定員)の事業者として、応募した3法人の中からメディカル・ケア・プランニング㈱を選定した。同社は、和泉町で20年7月に開設する予定である。

■君津中央病院、経営改善支援業務を委託へ

君津中央病院企業団(千葉県木更津市桜井1010)は、君津中央病院経営改善支援業務の公募型プロポーザルの手続き開始を公告し、募集要項の交付および参加意向届出書の提出を3月29日に締め切った。提案書の提出期限は4月5日で、委託期間は契約日から20年3月31日まで。業務の内容は、君津中央病院事業および周辺状況など

についての現状調査・分析および取りまとめ、具体的かつ実効性のある病院経営改善の具体策の提案、その他目的達成のため必要となる業務に係る支援・調整業務で構成する。

■東京都江東区、GHと小多機各1施設を募集中

江東区(東京都江東区東陽4-11-28、Tel.03-3647-4331＝長寿応援課施設支援係)は、区内全域を対象に、19年度に整備する認知症高齢者グループホーム1施設、小規模多機能型居宅介護施設または看護小規模多機能型居宅介護施設1施設の事業者を募集している。先着順で提出書類を随時受け付けており、事業予定者が決定した段階で応募を締め切る。グループホームは原則、2ユニット定員18人。小多機または看多機は、登録定員29人、通い定員18人程度、宿泊定員5人程度としている。運営形態は、事業者整備型およびオーナー型どちらでも可。

■東京都目黒区、GH3・小多機1など募集開始

目黒区(東京都目黒区上目黒2-19-15、Tel.03-5722-9607＝高齢福祉課介護基盤整備係)は、区内全域(北部地区、東部地区、中央地区、南部地区、西部地区)で認知症高齢者グループホーム3ユニット、認知症対応型通所介護1カ所、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護1カ所の第1回事業者募集を開始しており、募集の期限は4月10日。第1回の募集分は、19年度中に工事着工し、19年度末までに竣工することが条件である。募集施設数を満たした場合は、次の募集は行わず終了となるが、第2回の募集受け付け期間は4月11日～6月7日、第3回は6月10日～8月30日で、第2回と第3回の募集分は、原則として19年度中に工事着工し、20年度末までに竣工することが条件である。

■三鷹市、GHと看多機各1事業所の募集開始

三鷹市(東京都三鷹市野崎1-1-1、Tel.0422-45-1151(内)2628＝高齢者支援課)は、全圏域を対象に(介護予防)認知症高齢者グループホームおよび看護小規模多機能型居宅介護の各1事業所を整備運営する事業者募集を開始した。質疑の受け付け期限および公募申請の受け付け期限は4月26日で、5月に1次審査、6月に2次審査を行い、7月ごろに選定結果を通知する。11月ごろの補助内示を得て、施設を着工し、20年10月ごろの事業開始を予定している。両サービスの併設が可能で、併設での応募申請の場合は加算される。グループホームの定員は18人(2ユニット)、看多機は、登録定員29人、通いサービスは18人、宿泊サービスは9人。

■神奈川県愛川町、GHと小多機は愛川舜寿会

愛川町(神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1、Tel.046-285-6938＝高齢介護課介護保険班)は、(介護予防)認知症高齢者グループホームと(介護予防)小規模多機能居宅介護または看護小規模多機能型の整備法人を募集し、(福)愛川舜寿会を選定した。同法人は、グループホーム18人と小多機25人(登録人数)の併設事業所を愛川町春日台3-6-38ほかで整備する。

■長野県、19年度に19市町村38施設が整備

長野県(長野市大字南長野字幅下692-2、Tel.026-235-7113＝介護支援課)は、19年度整備予定施設の一覧(19市町村、計38施設)を公表した。このうち北信広域連合は、広域型特養ホーム(定員30人以上)と養護老人ホーム(定員30人以上)の併設施設「千曲荘」を飯山市で整備する。19～20年度の2カ年事業。

以下は、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)で、整備事業者は各市町村におい

て公募などにより決定する。

地域密着型特養ホーム(定員29人以下)は、長野市、松本市、塩尻市で各市1施設の創設、また、坂城町で1施設の増築が計画されている。軽費老人ホームは、佐久市で1施設が創設される。認知症高齢者グループホームは、上田市3施設、飯田市2施設、長野市、伊那市、塩尻市、長和町、高森町、原村の各市町村で各1施設が創設される。小規模多機能型居宅介護事業所は、長野市、上田市、飯田市、茅野市、佐久市、高森町、宮田村、栄村の各市町村で各1施設が創設される。看護小規模多機能型居宅介護事業所は、長野市、上田市、伊那市、箕輪町の各市町で各1施設が創設される。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、上田市で1施設が創設される。介護予防拠点は、箕輪町、木祖村の各町村で各1施設の創設と、駒ケ根市の2施設の改修が計画されている。地域包括支援センターは、塩尻市で2施設が創設される。

さらに、小諸市、高森町、木曽町では、各市町にあるそれぞれ1施設の介護療養型医療施設が改修され、介護医療院に転換する。

■西尾市、特養ホーム100人は秀麗会を選定

西尾市(愛知県西尾市寄住町下田22、Tel.0563-65-2119＝長寿課)は、市内全域を対象とする特養ホーム1カ所(定員100人、ユニット型)の事業者を公募し、(仮称)(福)秀麗会設立準備会(西尾市桜木町5-14、設立代表者：山尾ひろみ)を選定した。計画では、西尾市徳次町明大寺61ほかで、(仮称)特別養護老人ホームとくつぎを21年度に開設する予定である。

■大野市のまこと福祉会、小規模特養ホーム新設

(福)まこと福祉会(福井県大野市中荒井町2-824、Tel.0779-65-6167)は、大野市で小規模特別養護老人ホーム「(仮称)まこと苑」の新設を

計画している。定員は29人で、個室ユニットと多床室を予定する。市の第7期介護保険事業計画の地域密着型サービスの事業主体として指定されたもので、入所者の日常生活圏域が陽明中学校(大野市天神町)区内で新設する。19年度に着工し、20年4月のサービス開始を予定する。

■守山市、北分圏域で小多機1カ所の事業者募集

守山市(滋賀県守山市下之郷3-2-5、Tel.077-582-1127=介護保険課)は、北部圏域(河西学区・速野学区・中洲学区)を対象とする小規模多機能型居宅介護(介護予防サービスを含む)1カ所(登録定員29人以下)を整備運営する事業者募集を開始し、4月4日に質問を締め切った。申請書に係る事前審査の期限は5月24日、申請書の受け付け期間は5月7～31日で、現地および事業内容の確認調査を経て、7月中旬に選定結果を通知する。19年度内に施設整備を完了し、20年4月の事業開始が条件である。

■奈良市、Gホームの協同福祉会と康仁会を選定

奈良市は、(看護)小規模多機能型居宅介護および認知症高齢者グループホームの事業者募集を行い、応募4法人の中から認知症高齢者グループホームの事業者として2法人を選定した。以下は、▽事業者名(所在地)=施設名(建設予定地、日常生活圏域、開設予定時期)の順で、定員はそれぞれ18人。▽(福)協同福祉会(大和郡山市宮堂町字青木160-7)=(仮称)あすならホーム今小路グループホーム(奈良市今小路町29-1、若草、7月1日)▽(医)康仁会(奈良市六条町102-1)=グループホーム メビウスまほろば(奈良市六条西4-6-20、京西・都跡、20年4月以降)

なお、(看護)小規模多機能型居宅介護事業者には応募がなかった。

■大和高田市、4事業の協同福祉会など2者選定

奈良県大和高田市は、地域密着型サービスの事業者として2法人を選定した。(福)協同福祉会は、磯野南町で認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の事業所を整備する。また、(有)サン企画コーポレーションは、大字奥田で認知症高齢者グループホームを整備する。

■兵庫県、はりま姫路医療Cの立駐事業者を選定

兵庫県(神戸市中央区下山手通5-10-1、Tel.078-362-9169(内)3474=病院局企画課病院整備班)は、(仮称)はりま姫路総合医療センターの立体駐車場の整備・運営事業者にかかる事業者選定委員会を開催し、優先交渉権者として、JA三井リース建物㈱と三井不動産リアルティ㈱の共同企業体を選定した。提案概要では、建物はS造り7層8段で、駐車台数は815台、付帯施設として調剤薬局1店舗を併設する。事業期間は25年間。応募は、同企業体のほか、大和リース㈱、㈱東急コミュニティー、三菱UFJリース㈱の計4者で、次点は大和リースであった。大和リースの提案概要では、建物はS造り8層9段で、877台を収容し、付帯施設の調剤薬局2店舗、弁当・軽食1店舗を備えるとしていた。

■岡山市、地域特養1施設募集、20年度整備へ

岡山市(岡山市北区大供3-1-18、Tel.086-803-1231=保健福祉局高齢福祉部高齢者福祉課施設福祉係)は、地域密着型特養ホーム(1施設29人)を整備運営する事業者を募集している。応募説明会を3月20日に終えており、初回事前協議は4月24日まで受け付ける。計画書の一次受付は7月31日までで、二次計画書の提出・審査を経て選定結果は11～12月を予定している。整備対象は、

北区、東区、南区の3区で、20年度(21年4月1日まで)の整備・開設を見込む。

■四国中央市、広域型特養の増床は愛美会を選定

四国中央市(愛媛県四国中央市三島宮川4-6-55、Tel.0896-28-6025＝高齢介護課)は、第7期介護保険事業計画に基づき、広域型特養ホームなどの整備事業者を募集し、先ごろ、3法人を選定した。

選定されたのは、広域型特養ホームが(福)愛美会、地域密着型特養ホームは(福)まこと、小規模多機能型居宅介護は(医)健康会の3法人。愛美会は既存の「萬翠荘」を増床する計画で、増床数は54床。増床分は20年度内の開設を目指している。

まことは豊岡町で広域型特養ホーム「しあわせの家」を運営しているが、隣接する寒川町で地域密着型特養ホームを新設する。定員数は29人。19年度内の開設を予定している。健康会は川之江町に定員29人の小多機を整備する計画で、19年度内の開設を目指す。なお、同時期に募集していたグループホーム(18人)は、応募者がゼロであったため、ヒアリングを実施して募集条件を見直し、改めて再公募する予定だ。

■八女総合病院、基本構想・計画プロポを公告

公立八女総合病院企業団(福岡県八女市高塚540-2、Tel.0943-23-4131(内)5410・2007＝事務局総務課企画係)は、病院機能再整備基本構想・基本計画策定支援業務に係る公募型プロポーザル実施を公告した。参加意思表示に関する質疑を4月3日に締め切っており、参加意向の事前連絡期限は4月5日、参加意思表示の書類の提出期限は4月8日、企画提案に関する質疑の受け付け期間は4月11～15日で、4月11～19日に企画提案書類の提出を受け付け、4月23日のプレゼンテーション審査を経て、4月25日に審査結果を通

知する。契約期間は契約締結日から10月31日までで、予算額は1400万円(税込み)。

■春日市、特養ホーム1施設などの募集を開始

春日市(福岡県春日市原町3-1-5、Tel.092-558-1363＝高齢課指定指導担当)は、19年度の地域密着型サービス事業所の整備事業者の募集を開始した。期間は7月31日までで、9月中旬に選定する。

今回の公募では、市が指定した整備計画地(春日市白水ヶ丘1-58-2、敷地面積2309m²)に地域密着型特別養護老人ホーム1施設(定員29床)と介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(登録定員29人、通いサービス15～18人、宿泊サービス5～9人)1カ所を併設して整備する。着工は19年度中で、21年2月までの開設を目指す。

一方で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1事業所も募集する。前述の地域密着型特別養護老人ホーム・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所との併設も可能となっている。着工は19年度中で、20年4月(併設の場合は21年2月)までの開設を目指す。

■荒尾市民病院、新病院支援業務のプロポを予定

荒尾市民病院(熊本県荒尾市荒尾2600、Tel.0968-63-1115)は、新荒尾市民病院整備に係る新病院建設事業推進支援業務の公募型プロポーザルによる事業者選定の予定を公表した。

同業務は、新病院建設基本構想・基本計画を踏まえ、さらには近年の医療政策や建築動向などにも鑑み、22年6月の新病院開院に向け、新病院の運営計画の策定、医療機器などの整備、情報システムの構築、物品移転および患者移送、さらにはコンストラクション・マネジメントによる設計・建設段階における調整管理などを総合的に行うことのできる専門的知識や実績を有する事業者を選定し支援を受けることにより、円滑に新病院建設

業務を進めることを目的としており、履行期間は契約日から23年3月末までを予定している。

業務は、①運営計画支援業務(運営計画策定支援業務:入院と外来の部門別運営フロー策定、物流計画策定支援業務:現状調査・委託化範囲設定・委託予算策定・物流ハード設定、業務委託計画策定支援業務:現状調査・範囲設定・予算策定・委託仕様策定・委託事業者選定支援、事業収支計画策定支援業務:事業収支計画の検証・更新支援)、②医療機器・什器備品整備支援業務(医療機器・什器備品整備計画の策定:整備機器などの台数や仕様策定・予算策定・導入スケジュール策定、大型機器・設備機器の発注支援業務:機種選定支援・仕様書作成および入札と発注支援、その他医療機器などに関する発注支援業務:機種選定支援・仕様書作成および入札と発注支援、搬入調整支援業務:搬入調整業務、設備計画策定支援:整備機器などのレイアウト・総合図調整および設置・調整管理)、③医療情報システム・ネットワーク整備支援業務(基本調査:既存システム調査と確認、情報システム基本計画策定支援業務:システムデモ調整と実施・情報システム基本計画書作成・情報システム構成図および概算予算策定・情報システム関連諸室条件整理・ネットワーク整備計画作成、情報システム業者選定支援:システム業者選定仕様書作成・システム業者選定支援・ネットワーク業者選定仕様書作成・ネットワーク業者選定支援、設備関連業務支援:設計および施工業者との設備調整、運用調整支援:運営マニュアル策定・リハーサル支援)、④移転支援業務(総合調整支援業務:移転計画検討体制の検討・基本方針の検討・移転時の業務体制計画策定、物品移転業者選定支援業務:物品移転業者選定仕様書作成・物品移転業者選定支援、患者移送支援業務:患者調査の実施支援・患者移送計画の策定支援・職員説明会や患者移送リハーサルおよび患者移送の実施支援)、⑤

コンストラクション・マネジメント業務(共通業務:会議体の提案と運営支援・プロジェクトにおけるリスクについての説明・発注者要求の更新・プロジェクト関係者の役割分担の明確化と更新・クレーム対応、基本設計段階:設計内容のモニタリング・施工スケジュール案の作成・工事費概算書の確認・工事発注計画書の作成・基本設計図書などの内容の確認、施工予定者選定段階(ECI方式):工事発注区分の確認・施工予定者選定方式の策定・施工予定者選定資料の作成および施工予定者選定の支援、実施設計段階:実施設計スケジュールの管理・設計進捗の確認・設計内容のモニタリング・工事費概算書の確認・実施設計図書などの内容の確認、工事発注段階:工事発注区分の確認・工事契約についての助言、工事段階:工事監理業務方針の把握・施工計画などに対する工事監理者の対応時期の確認・設計変更への対応(確認)・工事監理報告書の確認・発注者の検査の支援、移転段階:引き渡し後の不具合に対する確認と助言)で構成する。

■大分市、東地域救急WSに河野脳神経外科病院

大分市(大分市舞鶴町1-1-1、Tel.097-532-2199=消防局警防課)は、「大分東地域救急ワークステーション」の新たな連携先である(医)久真会 河野脳神経外科病院と3月29日に協定の調印式を行った。救急ワークステーションは、傷病者の救命率の向上ならびに後遺症の軽減を目指し、連携医療機関に救急隊を派遣することにより、救急隊員の知識や技術の向上を図るもの。調印式では、大分東地域ワークステーションの運用に際して、医療機関における救急隊員の病院実習体制と実習中に医師が同乗する救急出場について協定を締結した。連携医療機関は、国立病院機構 大分医療センター、(社医)敬和会 大分岡病院、(社医)関愛会に続いて、河野脳神経外科病院が4病院目。

■宮崎県、新病院の建設電気工事の事業者選定

宮崎県病院局(宮崎市橘通東1-9-10、Tel.0985-26-7341)は、以前から公告していた「新県立宮崎病院建設電気工事」の事業者として、きんでん・小田・島特定建設工事JVを選定した。落札額は37億円(税別)で、履行期限は21年9月30日まで。

新病院の計画地は宮崎市北高松町で、建物は新病院(S造り8階建て延べ4万7582m²)と医療ガ

ス棟(S造り平屋建て延べ26m²)を建設する。

■石垣市、GH9人のゆにばいしがきを選定

石垣市(沖縄県石垣市美崎町14、Tel.0980-87-6022＝福祉部介護長寿課)は、認知症高齢者グループホーム1ユニット(定員9人)の事業者として、(株)ゆにばいしがきを選定した。同社は石垣市字真栄里753-1で20年度に開設する。

入札公告(医療機器・備品・委託業務、19年3月25～29日)

導入施設	物品名・数量(調達方法)	説明会 開催日	入札書 受領期限	開札日	納期/ 借入期間
労働者健康安全機構(入札心得書による)両立支援データベースシステムの構築および運用保守1式(一)		4月10日	5月31日	5月31日	入札心得書による
北海道大学病院	統合臨床検査システム1式(借入)	3月28日	5月16日	7月1日	20年4月1日～26年3月31日
北海道大学大学院獣医学研究院	動物用高磁場MRIシステム1式(借入)	4月17日	5月16日	6月18日	9月28日～29年9月27日
北海道大学大学院先端生命科学研究所	ヒュームフード1式(購入)	—	5月16日	6月13日	12月26日
国立病院機構 高崎総合医療センター	血管連続撮影装置1式(購入)	4月15日	5月15日	5月22日	20年2月14日
国立保健医療科学院	イオンクロマトグラフィシステムほか1点賃貸借(一)	4月19日	5月17日	5月20日	7月1日～24年3月31日
国立成育医療研究センター	ミルク自動分注装置(購入)	—	5月23日	5月24日	契約日～20年3月31日
	医薬品(ノルディトロピン2品目)(購入)		4月25日	4月26日	5月1日～9月30日
日本バイオアッセイ研究センター	マウス・ラット(購入)	—	5月14日	5月15日	契約日～20年3月31日
信州大学附属病院	生理検査室心電図計測システム1式(借入)	4月2日	6月4日	7月5日	9月1日～24年8月31日
滋賀医科大学	実験台・ドラフトチャンバー1式(購入)	4月3日	5月16日	6月14日	20年4月30日
京都大学附属病院	透析用セントラル方式逆浸透膜純水製造装置1式(購入)	4月15日	5月17日	6月21日	11月29日
	総合医療情報システム端末装置1式(購入)	4月9日		6月28日	20年1月31日
国立循環器病研究センター	一般廃棄物収集運搬処理業務1式(購入)	—	5月17日	5月22日	6月1日～21年3月31日
	感染性廃棄物収集運搬・処理業務1式(購入)				
	感染性廃棄物容器20リ容器2万2880個ほか3品目(購入)				
島根大学附属病院	内視鏡ビデオスコープシステム1式(購入)	4月4日	5月16日	6月14日	9月13日
	眼科用手術顕微鏡システム1式(購入)				
吉備高原医療リハビリテーションセンター	建物清掃・ベッド保洁業務ほか1式(購入)	—	5月20日	5月21日	7月1日～21年3月31日
九州大学病院	米国メドトロニック社製 植込み型補助人工心臓システムHVADまたはこれと同等のもの3式(購入)	4月10日	5月16日	5月30日	6月1日～20年3月31日
国立病院機構 福岡病院	複合機賃貸借および保守1式(購入)	—	5月15日	5月17日	入札説明書による
国立病院機構 熊本医療センター	院内物流システム管理運用業務1式(購入)	随時	5月20日	5月24日	7月1日～24年6月30日
国立病院機構 熊本再春荘病院	病院庁舎電力供給契約 予定使用電力量618万5466kWh(購入)	—	5月20日	5月21日	6月1日～20年5月31日
宮崎大学附属病院	バーチャルスライドシステム1式(借入)	4月5日	5月20日	6月24日	9月1日～26年8月31日
琉球大学附属病院	腹腔鏡手術セット1式(借入)	4月5日	5月17日	6月28日	9月1日～24年8月31日

(了)

媒体名	医療産業情報
発行日	毎週金曜日発行（祝日を除く）
体 裁	B5 判 20 ページ以上
購読料	66,000 円 + 税（年間、送料込み）

Copyright (C) 2019 Sangyo Times, Inc. All rights reserved.